

核兵器廃絶は可能か？

—NPT 再検討会議の展望と課題—

資料集

日時：2010年2月11日（木）10～12時

場所：宮崎市中央公民館・大研修室

講師：富田 宏治 氏（関西学院大学法学部教授）

資料集目次

1. 講演レジュメ【骨子】
2. 講演レジュメ【詳細】 p.1～p.15
3. 関連資料 p.16



主催：日本科学者会議宮崎支部，宮崎民主法律家協会
協賛：憲法と平和を守る宮崎県連絡会

第67回憲法と平和を考えるつどい

核兵器廃絶は可能か？

—NPT 再検討会議の展望と課題—

資料集

日時：2010年2月11日（木）10～12時

場所：宮崎市中央公民館・大研修室

講師：富田 宏治 氏（関西学院大学法学部教授）

資料集目次

1. 講演レジュメ【骨子】
2. 講演レジュメ【詳細】 p.1～p.15
3. 関連資料 p.16



主催：日本科学者会議宮崎支部，宮崎民主法律家協会
協賛：憲法と平和を守る宮崎県連絡会

核兵器廃絶は可能か？ —NPT 再検討会議の展望と課題— 【骨子】

富田 宏治

簡単な自己紹介から・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 1

起草委員長の過酷な夏

それでも辞められない理由

「被爆者とともに！」という原点

◇ ◇ ◇

オバマ大統領プラハでの演説「核兵器のない世界」への構想・・・・ p. 2

オバマ大統領カイロ大学での演説（2009年6月）

核兵器廃絶を求める声の新たな広がり

キッシンジャーら4氏によびかけ

グローバルゼロ・キャンペーン

オバマ大統領のプラハ演説をうけて

オバマ大統領にノーベル平和賞授与へ

第64回国連総会の諸決議は…

支配層の間に広がる「核拡散」と「核テロ」への恐怖

「テロと拡散」に対する唯一のオルタナティブは？

私たちの原点を再確認しつつ

この情勢を切り拓いてきた世界諸国民の運動の力

◇ ◇ ◇

「核抑止力」論はもはや時代遅れに・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 7

北朝鮮の核実験に対しても…

「核兵器のない世界」を喜べぬ唯一の被爆国

オバマ大統領の「核兵器のない世界」の足を引っ張る被爆国政府？

政権交代と鳩山新首相の外交デビュー

政権交代をもたらした力は…

「核密約」ついに発見

発見された「密約」

検証・公表、そして…

日米同盟と世論の間で…

ここでも問題は「抑止力」論

今こそ「核抑止力」論と「核の傘」からの脱却を!!

◇ ◇ ◇

さらなる世論と運動を!!・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 11

絶好のチャンスは2010年NPT再検討会議

NPT(核不拡散条約)とは？

2000年NPT再検討会議の「明確な約束」

新アジェンダ連合諸国、非同盟諸国の政府とともに

核兵器廃絶を求める声の新たな広がりの中で

2009年5月再検討会議準備会合

国連安保理サミット決議

いまこそ核兵器全面禁止条約へ協議の開始を!!

諸国民の運動と圧倒的な世論の力こそ

潮目は変わった!!

遅れてきた21世紀の始まり

Yes, We Can!!

第67回憲法と平和を考えるつどい

核兵器廃絶は可能か？

—NPT再検討会議の展望と課題—

関西学院大学法学部教授
原水爆禁止世界大会起草委員長
富田宏治

1

簡単な自己紹介から

- 名古屋大学で政治学を専攻。
- 1978年、大学1年の時以来、30年間欠かすことなく8月6日の広島・8月9日の長崎に身を置く。
- きっかけは沢田昭二さん(被爆者・物理学者・日本原水協代表理事)との出会い。
- 名古屋大学平和憲章制定。
- 1989年より関西学院大学法学部へ。日本政治思想史を担当。
- 1993年以來、安齋育郎さんを助けて、世界大会の起草作業に参加。
- 2006年より、安齋さんの後をうけて起草委員長に就任。



2

起草委員長の過酷な夏

- 10日間で国際会議宣言、広島決議、長崎決議、特別決議などを起草。
- 徹夜、徹夜の日々。
- 深夜まで続く国際起草委員会。
- 明け方まで日英両文の起草作業。
- 同時に起草委員長報告と主催者報告の原稿を書き、朝までに同時通訳に渡す。
- 翌朝、起草委員長報告。
- 午後には開会総会で主催者報告。
- 意識朦朧のまま広島決議の起草へ。

3

それでも辞められない理由

- 「ふたたび被爆者をつくるな！」「ヒロシマ・ナガサキをくりかえすな！」「核兵器なくせ！」の被爆者の叫び。
- 被爆者は「報復」をのぞまなかつたということの意味。その崇高さ。
- 自らの受けた悲惨と残虐を、そして自らの受けつづけている苦しみをも、二度と再び世界のとこにも、誰の上にも繰り返させはならない、そして、自らの経験をおし、被爆者の崇高な決意と願ひ。



「核兵器なくせ！」の被爆者の叫び



4

「被爆者とともに！」という原点



- この30年、自分自身が出会い、核兵器廃絶の実現を見ることなく亡くなっていった被爆者の方々の無念を自分なりに受継ぐということ。
- 「被爆者とともに！」という原水爆禁止運動の原点。
- 「被爆体験の継承」という課題と責任。



5

オバマ大統領プラハでの演説

「核兵器のない世界」への構想①



- 米国は、核兵器国として、そして核兵器を使ったことがある唯一の核兵器国として、行動する道義的責任がある。米国だけが、核兵器の役割を果たすことができる。
- 今日、私は核兵器のない世界の平和と安全保障を追求するという米国の約束を、明確に、かつ確信をもって表明する。

6

オバマ大統領プラハでの演説 「核兵器のない世界」への構想②

- ロシアとの間で第1次戦略兵器削減条約 (START1) の後継条約を12月までに結ぶ。
- CTBTの批准実現には「早急かつ意欲的に取り組む」。
- 核兵器の原料となる兵器級核物質の生産を停止する新条約 (カットオフ条約) 交渉の妥結を目指す。
- 国際的な核査察体制を強化するのに加えて、北朝鮮やイランのような非核条約違反の国への対応として、国連安保理に自動的に付託する措置など、罰則強化に取り組む。
- 4年以内に世界中の核物質防護体制を確立する。
- 核の闇市場の撲滅に向けて、核管理に関する首脳級の国際会議を1年以内に主催する。

7

オバマ大統領 カイロ大学での演説 (2009年6月)



- 核兵器に関する限り、私たちが重大な局面に達していることは、単に米国の利害だけの問題ではありません。この地域と世界全体を極めて危険な道へと導く可能性のある中東における核兵器開発競争の防止、という問題なのです。
- 私は、ある兵器について、それを持つ国と持たない国があることに抗議する人々の意見を理解することができます。どの国家が核兵器を持つかということが、ひとつの国家が決めるべきではありません。だからこそ私は、核兵器保有国のない世界を追求するということです。私は、核兵器の約束を改めて強く明言したのであります。

8

核兵器廃絶を求めめる声の 新たな広がり①

- キッシンジャー、シュルツ、ペリー、ナン4氏による「核兵器のない世界へ」の呼びかけ（2007年1月、2008年1月）
- 潘基文（パン・ギムン）国連事務総長の講演「国連と核兵器のない世界における安全保障」（2008年10月）
- バラク・オバマ大統領の選挙公約
- 「グローバル・ゼロ・キャンペーン」の開始

9

核兵器廃絶を求めめる声の 新たな広がり②

- その他にも続々と…
- ノルウェー外務省「オスロ核軍縮会議」を開催（2008年2月）→核兵器のない世界の実現を「自国の優先課題に」。
- 英国の外相・国防相経験者4氏の提言（2008年6月）→「すべての核保有国が核軍縮の義務」
- イタリアのダレマ元首相ら5氏「核兵器のない世界をめざして」の共同アピール（2008年7月）。
- オーストラリア政府・日本政府「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」創設（2008年9月）。

10

核兵器廃絶を求めめる声の 新たな広がり③

- イギリスの元陸軍元帥らが「核抑止力は必要ない」との共同声明（2009年1月）。
- ドイツのシュミット元首相、ワイツェッカー元大統領ら4氏が論文「核兵器のない世界に向けてドイツの見解」を発表（2009年1月）。
- オバマ大統領就任演説→「核兵器の脅威を低減するため不断に努力する」
- イギリスのミリバンド外相、「核の影を取り去る→核兵器廃絶への条件づくり」と題する英外務省の政策文書を発表（2009年2月）。
- **オバマ大統領、プラハの演説で「核兵器のない世界」への新構想を表明（2009年4月）。**

11

キッシンジャーら 4氏のよびかけ①



- 2007年1月、2008年1月の2度にわたり、ウォール・ストリート・ジャーナル誌に掲載「核兵器のない世界へ」と呼びかけ
- ヘンリー・キッシンジャー（ニクソン、フォード政権時の国務長官）
- ジョージ・シュルツ（レーガン政権時の国務長官）
- ウィリアム・ペリー（クリントン政権時国防長官）
- サム・ナン（元上院軍事委員会委員長）
- ゴルバチョフ元連大統領、ベケット元英国外相ら、数多くの政治家たちによる賛同

12

キッシンジャーら 4氏のよびかけ②

- 核兵器と核のノウハウ、核物質は加速度的に拡散し、引き返すことが不可能なところまで来ている。われわれは、これまで発明された最も破壊的な兵器が危険な者たちの手に落ちるといった現実の可能性に直面している。
- これらの脅威に対処するために、現在われわれがとっている措置は、その危険に見合ったものになっていない。
- 核兵器がますます広範囲に入手可能となるなかで、抑止力の有効性はますます低下する一方で危険性は増大している。

13

キッシンジャーら 4氏のよびかけ③

- われわれは核兵器への依存を低減し、核兵器が拡散して危険な者たちの手に落ちることを防ぎ、世界の脅威である核兵器を最終的になくすための全地球的な努力をおこなうよう呼びかけた。
- この1年間に、これらの問題に対処するために示された関心と勢い、そして政治的空間の広がりには並々ならぬものであり、世界中の人々から力強く積極的な反応が寄せられた。

14

キッシンジャーら 4氏のよびかけ④

- 世界の核弾頭の95%近くを保有している米国とロシアは、リーダーシップを発揮する特別な責任、義務、そして経験がある。
- 米国とロシアによるこれらのステップと並行して、非核保有国も核保有国も含む国際的な規模で幅広い対話が行われるべきである。
- 中心的な議題には、核兵器のない世界に向けた目標を、諸国間による実地的な事業へと変えることが含まれる。これは、優先課題にかんする国際的なコンセンサスを築くという必要な政治的意志を示すことによって行われる。
- われわれの最終的な目標を明確に宣言することによって、前進が促進されねばならない。ゼロに近づくとヒジョンがなければ、下方への螺旋に歯止めをかけるのに不可欠な協調は得られないだろう。

15

グローバルゼロ・キャンペーン①



- 2008年12月9日、世界の有識者およそ100人がフランスの首都パリで「グローバルゼロ」を宣言
- 核兵器廃絶を目指す新たな運動「グローバルゼロ (Global Zero)」キャンペーンが開始される。

16

グローバルゼロ・キャンペーン②

- 旧ソ連のゴルバチョフ元大統領やスウェーデンのカール・ビルト外相、ジミー・カーター元米大統領、バングラデシュのノーベル平和賞受賞者ムハメド・ユヌス氏、南アフリカのノーベル平和賞受賞者デズモンド・ツツ元大司教、アラブ連盟のアムル・ムサーサ事務局長らが署名
- テロや核拡散の脅威が世界中に広がっているが、核を求め、テロリストを説得することは困難である。よって、核兵器そのものを廃絶していくしかない。
- 段階を踏んで核廃絶を目指す。まずは全核兵器の96%を保有する米ロ交渉からスタートする。米ロとロシアのパートナーシップの確立が最重要課題となる。同時に、検証シナリオの確立と核燃料サイクルの国際管理もすすめていく。
- 2010年2月に世界サミットを開催。

17

グローバルゼロ・キャンペーン③

- 「グローバル・ゼロ行動計画」の提案(2009年7月)
 - 米露の2国間交渉による削減をすすめながら、国際的な枠組みで、全核保有国が備蓄を段階的にゼロに
 - 核兵器廃絶協定締結に向けた交渉の開始と各国の批准を期限を切って進める
 - 最終的には2030年までに核兵器を全廃その後、新たな核開発を防ぐための検証・管理シナリオを維持

18

オバマ大統領のプラハ演説をうけて①

- 米露首脳「核兵器のない世界に向けて努力する」ことで一致(2009年4月)
- マドベージェフ露大統領の逆提案(2009年4月)
 - ①核兵器の宇宙空間への配備禁止
 - ②核兵器削減部分を通常兵器で穴埋めしないこと
 - ③削減した核兵器の破壊など
- 米露間で新核兵器削減交渉開始(2009年4月)
- 米「核態勢の見直し(NPR)」「国防計画の見直し(QDR)」の更新に着手
- 欧州議会の欧州理事会(EU首脳会議)への勧告(2009年4月)
 - 「核兵器廃止条約の提案にあるように最終的な完全核軍縮という目標を約束すること」

19

オバマ大統領のプラハ演説をうけて②

- G8ラクライ・サミット「不拡散に関する声明」(2009年7月)
 - 「核不拡散条約(NPT)に基づいて核兵器のない世界へ向けた諸条件をつくることを約束する」
 - 「すべての国に対し、いっそうの透明性をもって核軍縮措置を取るよう求める」
 - 核不拡散措置を協議する「世界核安全保障サミット」を2010年3月にワシントンで開催へ

20

オバマ大統領の プラハ演説をうけて③

- 国連安全保障理事会首脳級特別会合(=安保理「核軍縮」サミット)(2009年9月)
- オバマ大統領が議長として会議を主宰
- 「安保理決議1887」を核保有5カ国(=常任理事国)を含む15カ国全会一致で採択



21

オバマ大統領に ノーベル平和賞授与へ



22

第64回国連総会の諸決議は...

決議名	賛成	反対	棄権	米	口	英	仏	中	印	パ	日
核兵器全面禁止に向けた新たな決意(日本案)	171	2	8	○	○	○	△	△	●	△	○
2000年NPT再検討会議軍縮義務	109	56	10	●	●	●	●	△	△	△	●
核の危険の除去	115	50	14	●	△	●	●	△	○	○	△
核兵器使用禁止条約(非同盟)	116	50	12	●	△	●	●	○	○	○	△
非核保有国への安全保障	118	0	58	△	△	△	△	○	○	○	○
核軍縮(非同盟)	111	45	19	●	△	●	●	○	△	△	△
核軍縮の約束実施の加速化(新アジェンダ)	169	5	5	●	○	△	●	○	●	△	○
包括的核実験禁止条約	175	1	3	○	○	○	○	○	○	○	○
カットオフ条約交渉開始(カナダ)	全会	0	0	○	○	○	○	○	○	○	○

3

支配層の間に広がる 「核拡散」と「核テロ」への恐怖

- 新しい動きに共通するのは、「核拡散」と「核テロ」への恐怖
- テロや核拡散の脅威が世界中に広がっているが、核を求めるテロリストを説得することは困難である。よって、核兵器そのものを廃絶していくしかない(←「グローバルゼロのWebサイト」)

24

「テロと拡散」に対する 唯一のオルタナティブは？

- ブッシュ・ドクトリン
「テロと拡散」に対して「核兵器使用も含む先制攻撃」も辞さず。
- 原水爆禁止世界大会「国際会議宣言」
「テロと拡散」に対する唯一有効な対案は核兵器廃絶である。



25

私たちの原点を再確認しつつ

- 「4氏の呼びかけ」から「グローバルゼロ」にいたる新しい動きは、「ふたたび被爆者をつくるな！」の被爆者の叫びと必ずしも思いをひとつにするものではない。
- むしろ為政者たちの現実主義的選択。被爆者の崇高な願いへの共感ではない。
- しかし、原水爆禁止世界大会が提起した思想の優位性を、彼らととも認めざるを得なかったことの証しでもある。
- 私たちの原点（「被爆者の願い」）を再確認しつつ、彼らとも力を合わせ、「核兵器のない世界」へ。

26

この情勢を切り拓いてきた 世界諸国民の運動の力

- イラク戦争の開戦に反対したヨーロッパでの数100万規模の反戦デモの運動がなかったら・・・
- 「ふたたび被爆者をつくらせるな」「核兵器をなくせ」の被爆者の叫びと、それを世界に広げてきた原水爆禁止運動がなかったら・・・
- 反戦平和、反核平和、反貧困、黒人の公民権、自由と平等を求めるアメリカ市民の運動がなかったら・・・
- 果たしてオバマ大統領は誕生したであろうか？
そしてプラハでの演説はあったであろうか？

27

「核抑止力」論は もはや時代遅れに①

- 「核抑止力」論—核兵器は戦争を「抑止」するためにあるとする議論
- サッチャー元英首相—「我々が望むのは核兵器のない世界などではなく、戦争のない世界なのだ」（1987年）
- 実際には、核兵器による威嚇と脅迫
- ブッシュ・ドクトリンの「テロと拡散」に対する予防的「先制攻撃政策」は、究極の「核抑止力」論



28

「核抑止力」論は もはや時代遅れに②

- キンシンジャヤーら4氏のよびかけ—「核兵器がますます広範囲に入手可能となるなかで、抑止力の有効性はますます低下する一方で危険性は増大している」
- 「核抑止力」論はもはや時代遅れに
- 加えて、イラク戦争の失敗
- もはや世界は「核抑止力」を含む強大な軍事力によって、支配できる時代ではない

29

北朝鮮の核実験に対しても...

- 北朝鮮の核実験は「核兵器のない世界」への挑戦
- 「北の核」に対して、「拡大抑止(核の傘)」を求める日本政府
- 「テロと拡散」への唯一有効はオールタナティブは核兵器廃絶
- 「核兵器のない世界」への国際社会の決意が問われている



30

「核兵器のない世界」を 喜べぬ唯一の被爆国

- 4氏の呼びかけ人の一人ペリー氏に迫った日本政府高官
- アメリカが「核兵器のない世界」を掲げ「核の傘」を提供しないなら...
- 日本はNPT(核不拡散条約)を脱退し、核武装することになる!!
- 「核兵器のない世界」をめざすアメリカを独自核武装を子らつかせて脅迫する被爆国



31

オバマ大統領の「核兵器のない世界」 の足を引っ張る被爆国政府？

- 「核態勢の見直し(NPR)」の更新作業をめぐる抵抗勢力と日本政府の結託が明らか!!
- 退役予定の核トマホークの維持を要請する日本政府
- 同盟国の要請を口実に「核の傘」の維持の必要性を主張する抵抗勢力
- 「核抑止力」論とそれに基づく「核の傘」(核抑止力を含む「拡大抑止」)政策の打破が急務

32

政権交代と 鳩山新首相の外交デビュー

- 唯一の被爆国としての道義的責任
- 「非核三原則」の堅持を誓約
- 「核兵器のない世界」の構想への共鳴
- 核軍縮・核不拡散を主導する積極外交の展開



33

政権交代をもたらした力は...

- 自民党政治に対する国民の怒り
 - 予想以上の大勝に戸惑う鳩山民主党
 - 自民党政治との違いを強調する必要
 - 国民を裏切ることへの恐怖
- ➡
- 「核密約」の調査→発見、検証、公表へ
 - 普天間基地の県外・国外移転の「公約」

34

「核密約」ついに発見①

- 外務省「内部調査」結果 (09/12/10)
日米安保条約改定時の核持ち込み密約
⇒ 根拠とされる「討論記録」の草案を
発見。
朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動密
⇒ 根拠とされる「議事録」を発見。
沖縄返還時の有事核持ち込み密約
⇒ 根拠文書は見つからず。
沖縄返還時の補償費肩代わり密約
⇒ 根拠文書は見つからず。

35

「核密約」ついに発見②

- その後の調査で...
沖縄返還時の有事核持ち込み密約
⇒ 佐藤栄作元首相邸で「合意議事録」の原本発 (12/22)
■ さらに...
空母ミッドウェーの横須賀配備時の密約
⇒ 外務省内部調査で発見 (12/27)



36

発見された「密約」①

- 藤山外相・マッカーサー大使「討論記録」
「(事前協議は)米軍用機の飛来、米艦船の日本領海や港湾への立ち入りに関する現行の手続きに影響を与えない」
- 藤山外相・マッカーサー大使「議事録」
「在日米軍が国連軍司令部の下で直ちに必要とされる軍事作戦に、日本が施設などの使用を許可する」

37

発見された「密約」②

- 佐藤・ニクソン首脳会談「合意議事録」
(69/11/19)
米国側―「日本を含む極東諸国防衛のため、重大な緊急事態が生じた際は、日本と事前協議を行ったうえで、核兵器を沖繩に再び持ち込むこと、及び沖繩を通過する権利が認められることを必要とする。米国政府は好意的回答を期待する」
「米国政府は重大な緊急事態に備え、沖繩に現存する核兵器の貯蔵地、すなわち嘉手納、那覇、辺野古、及びナイキ・キューリリーズ基地をいつでも使用できる状態に維持しておく必要がある」
日本側―「そうした事前協議があれば、遅滞なくその要求に応える」

38

発見された「密約」③

- ミッドウェー配備に先立つ1972年の会談での大平外相・ジョージンソン国務次官の「合意」内容を示す文書
―母港化した空母等の核兵器を搭載した寄港はトランジット(一時立寄り)の部類として、事前協議の対象としない。
―米政府の立場を日本政府は受け入れている。



39

検証・公表、そして...

- 有識者委員会(座長・北岡伸一東大教授)が検証⇒1月下旬をめぐりに報告書を発表。
- 日本政府が数十年にわたって国民を欺き続けてきたことが明らかに。
- しかし、問題は公表後どうするか？
- 公然化した「密約」を破棄へ？
- 既成事実として「非核2.5原則」化へ？
- その時、「非核三原則」堅持の国際公約は...？

40

日米同盟と世論の間で...

- 「普天間問題」は鳩山政権の試金石
- 揺れ動く鳩山政権
- いわゆる「知日派」たちの巻き返し
- 日米同盟の絶対視から脱却できるか？



41

ここでも問題は「抑止力」論

- 米海兵隊を「抑止力」だとする鳩山首相
「普天間をすぐに閉じる、本来ならばそうしたい。ただ、日米安保、抑止力ということを考えたときに、代替地が見つかからない限り、閉じておしまいという話にならない」
(衆議院予算委員会での答弁)
- 第3海兵遠征軍は日本の安全保障のための「抑止力」か？ それとも「侵略力」か？
- そもそも「抑止力」は必要なのか？

42

今こそ「核抑止力」論と「核の傘」からの脱却を!!

- 「唯一の被爆国としての道義的責任」、「核兵器のない世界」構想への共鳴を言うのなら...
- 「核抑止力」論と「核の傘」からの脱却こそが必要
- そのとき日米同盟は...



43

さらなる世論と運動を!!

- 「核兵器のない世界」を求める圧倒的な国民世論を!!
- 「核抑止力」論と「核の傘」政策を打ち破る世論と運動を!!
- 「普天間基地」の辺野古移設を許さない世論と運動を!!
- 日米軍事同盟からの脱却こそが必要だという世論の構築を!!

44

絶好のチャンスは 2010年NPT再検討会議

- 「核兵器のない世界」を求める新しい動きの広がり、オバマ新大統領の就任により、2010年5月の「NPT再検討会議」は、核兵器廃絶への絶好のチャンスへ。
- **しかし問題は、核兵器廃絶の決断を迫る諸国民の連帯した行動。**
- 新国際署名「核兵器のない世界を」、核戦争防止国際医師の会(IPPNW)提唱の「ICAN」、平和市長会議提唱の「ヒロシマ・ナガサキ議定書」など、あらゆるイニシアチブを結集しよう。

45

NPT(核不拡散条約)とは？

- 1968年調印、1970年発効、2008年現在の締結国190か国。
- 未加盟国—インド、パキスタン、イスラエル
- 「核兵器国」(アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国)の核保有を認めるとともに、非核兵器国の核保有を禁止。
- 本質的には、「核兵器国」の特権を認める不平等条約。
- ただし、「核兵器国」にも「誠実に軍縮交渉を行なう義務」。
- 1995年に無期限延長。
- 5年に一度の「再検討会議」で、運営状況を検討。
- 2000年以來、「再検討会議」が核兵器廃絶への重要な政治舞台に。

46

2000年NPT再検討会議の 「明確な約束」①

- 1995年のNPT無期限延長後、最初の「再検討会議」での波乱。
- 新アジェンダ連合諸国、非同盟諸国の奮闘。
- 非核兵器国政府と世界諸国民の連帯の成果。
- NPT再検討会議は核兵器廃絶への重要な政治舞台へ。

47

2000年NPT再検討会議の 「明確な約束」②

- 2000年NPT再検討会議最終文書
- 15. 本会議は、核兵器不拡散条約第6条および「核不拡散および軍縮のための原則と目標」にかんする1995年決定の第3段落および第4段落b項を実施するための、体系的かつ漸進的努力のための以下の実際的措施に合意する。
6) 第6条のもとですべての締約国が責任を負う核軍縮(nuclear disarmament)につながる、**自国核兵器の完全廃絶を達成するという全核保有国の明確な約束。**

48

新アジェンダ連合諸国、非同盟諸国の政府とともに

- **新アジェンダ連合 (New Agenda Coalition)**
核兵器廃絶の実現をめざして共同行動をとるスウェーデン、アイルランド、ブラジル、メキシコ、ニュージーランド、エジプト、南アフリカの非核保有国7カ国。
1998年6月、ストックホルムで、「核兵器のない世界へー新たな課題(新アジェンダ)の必要性」という共同宣言を発表、核兵器廃絶にむけて新たな行動を開始。
近年、原水爆禁止世界大会にも多くの政府代表が参加。
- **非同盟諸国**
1961年ベオグラードで25カ国の参加で第1回首脳会議を開催。
118カ国(2007年現在)に拡大。平和、開発、貧困などの課題で、国際政治において重要な役割を果たす。
原水爆禁止世界大会には歴代議長国の政府代表が参加。
政府(GO)と非政府組織(NGO)との共同を積極的に追及。NPT再検討会議における「明確な約束」の実現に大きな役割を果たす。

49

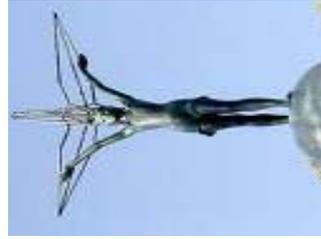
核兵器廃絶を求めめる声の新たな広がりで

- 2005年再検討会議は、プッシュ政権の妨害で、見るべき成果をあげることなく失敗。
- しかし「**明確な約束**」は**死文化してはいない**。
- 「核兵器のない世界」を求めるときの動きの広がりと、オバマ新大統領の就任により、2010年5月の「NPT再検討会議」は、核兵器廃絶への絶好のチャンスへ。
- 2000年再検討会議の「明確な約束」を再確認し、「核兵器国」による誠実な履行を要求。
- そのための具体的で実効ある措置を。
- 「核兵器国」の政治的決断こそが鍵を握る。

50

2009年5月 再検討会議準備会合

- オバマ大統領ー「核兵器のない世界」の構想にもとづくメッセージ
- 秋葉広島市長ー「禎子の鶴」を手にしたオバマジョーイ obamajority”を提唱
- 田上長崎市長ーオバマ大統領のナガサキ訪問を要請
- **2010年再検討会議の議題設定へー「明確な約束」が議題に**



51

国連安保理サミット決議①

- 国連安全保障理事会首脳特別会合(=安保理「核軍縮」サミット)(2009年9月)
- オバマ大統領が議長として会議を主宰
- 「安保理決議1887」を核保有5カ国(=常任理事国)を含む15カ国全会一致で採択



52

国連安保理サミット決議②



- 「核兵器のない世界のた
めの諸条件の創出を目指
す」(前文)
- 「核軍備削減と核軍縮に
関する実効的措置と、全
般的完全軍縮条約につい
ての交渉を誠実に追求す
る」(本文)

53

いまこそ核兵器全面禁止条約へ 協議の開始を!!

- 問題は核兵器廃絶への政治的決断
- そのために急ぐべきは、「明確な約束」を
実行するための「法的枠組み」の設定
- **核兵器全面禁止条約への協
議開始を!!**
- 同時に「核抑止力」論の完全な一掃を!!

54

諸国民の運動と 圧倒的な世論の力こそ

- **問題は、核兵器廃絶の決断を迫る諸国民の連
帯した行動。**
- 新国際署名「核兵器のない世界を」、核戦争防止
国際医師の会(IPPNW)提唱の「ICAN」、平和市
長会議提唱の「ヒロシマ・ナガサキ議定書」など、
あらゆるイニシアチブを結集しよう。
- 2010年5月国連本部を圧倒的な世論の力で包
囲し、核兵器にしがみつく勢力を孤立させよう。

55

潮目は変わった!!

- 2008年、世界の「潮目は変わった!!」
- アメリカ型市場万能主義の決定的破綻。
- ブッシュ政権の退場。オバマ政権の登場。
- イラク戦争の失敗の明白化。
- 自民党政権の断末魔⇒政権交代へ。
- 中南米、アジアに広がる新たな平和的国際秩序
の試み。
- 日本でも始まった反貧困の新たな闘い。

56

遅れてきた21世紀の始まり

- 2000年ブッシュ政権の不明朗な誕生。
- 2001年9.11同時多発テロ。
- 1997年京都議定書、1999年「世界平和市民会議」、2000年NPT再検討会議、国連ミレニアムサミットなどで切り拓かれようとしていた21世紀の新たな世界の到来は、遅らされた。
- 遅らされた21世紀は、今始まろうとしている。
- **2010こそ真の21世紀の始まりの年に!!**

57

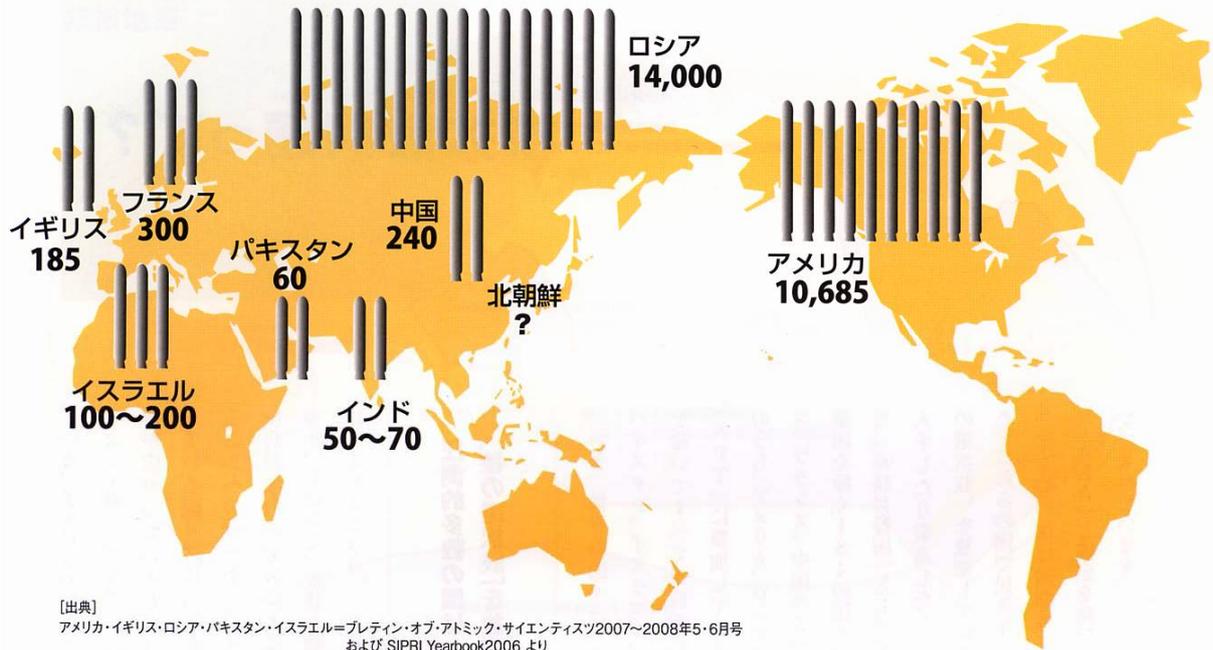
Yes, We Can!!

- 世界は変わろうとしている。
- 変えるのは、諸国民の連帯した力。
- 「草の根」からの圧倒的な世論の力で!!
- 「核兵器のない平和で公正な世界の実現は可能である」(原水爆禁止2007年世界大会「国際会議宣言」)
- **Yes, We Can!!**

58

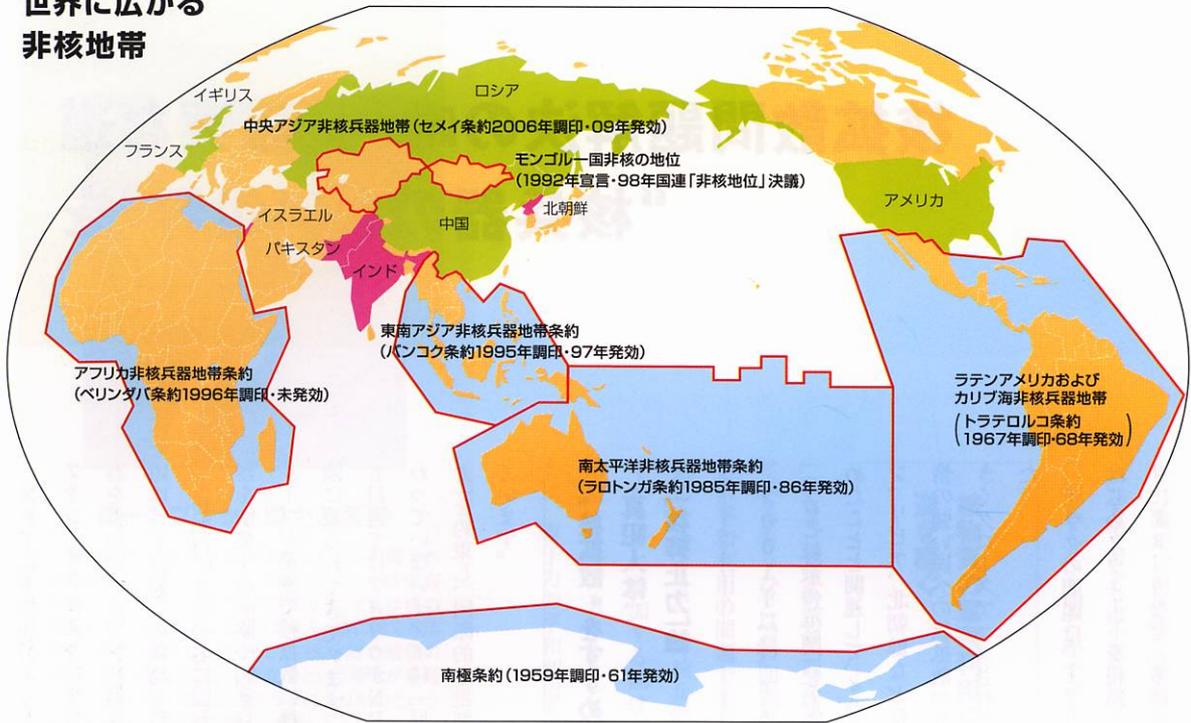
【関連資料】

いまでも2万6000発の核兵器が！



【出典】
 アメリカ・イギリス・ロシア・パキスタン・イスラエル=ブレティン・オブ・アトミック・サイエンティストズ2007~2008年5・6月号
 および SIPRI Yearbook2006 より
 フランス=ブレティン・オブ・アトミック・サイエンティストズ2008年7・8月号より
 中国= 同上 2008年5・6月号より
 インド= 同上 2008年9・10月号より

世界に広がる
非核地帯



出典：いずれも原水爆禁止 2009 年世界大会リーフレットより

(決議)

「核兵器なき世界」の実現に向け、米国の「核の傘」からの離脱・平和外交の推進を求める

核兵器廃絶に向けて、世界は大きな転換点に立っている。国連安全保障理事会は9月24日、核不拡散と核軍縮に関する首脳級会合において、「核兵器のない世界」を目指す決議を全会一致で採択した。

国連総会第1委員会に提出された核廃絶決議案には米国も共同提案国に加わり、10月29日に過去最高の170カ国の賛成で採択された。また、核兵器廃絶を求め、核兵器の研究・開発・実験・製造に協力しないとする「核兵器のない世界をめざす科学者」署名運動が、欧州の科学者・技術者から提起され国際的に取り組まれている。このように、2009年ノーベル平和賞受賞理由にあるように、現段階で、オバマ米国大統領の「核なき世界の理念は、軍縮や軍備管理交渉に力強い刺激を与えた」。

しかし、米国内には依然として核兵器廃絶に対する強い抵抗もある。ロシアは、中期的には核戦力を維持する方針を5月に発表し、核兵器先制使用の条件緩和も検討している。日本は、オバマ政権成立時に、自公政権が日米軍事同盟の再編と「核の傘」の維持を米国に要請した。現在の鳩山首相は国連安全保障理事会において、核兵器廃絶に取り組み、非核3原則を堅持すると述べたが、核兵器の使用を前提とする「核の傘」からの離脱については明言していない。このように、2010年5月に開催される核不拡散条約再検討会議が核兵器廃絶に向かう具体的交渉の出発点になるかどうか大きな焦点になっているが、現在の情勢は、一路、核兵器廃絶に向かっているとは言えない。

いまこそ私たちは、核兵器廃絶を具体化するために世論と運動を広げて、核抑止論と拡大核抑止論を、理論的にも実践的にも包囲し、世界の科学者・技術者と連携して国際的な協力・共同を実現しよう。被爆国日本は被爆者とともに、広島・長崎の被爆の実相を世界に伝え、核兵器の速やかな全面廃絶の実現に向け、イニシアチブをとるべきである。

日米両国が、政治の転換への圧倒的な国民の期待を受けて、それぞれオバマ政権と民主党を中心とした政権を生み出したにもかかわらず、日米の軍事同盟強化の路線は、旧態依然の状況である。

10月21日に来日したゲーツ米国国防長官は、普天間飛行場移設を含む在日米軍再編に関して「普天間代替施設なしでは（在沖海兵隊の）グアム移転はなく、沖縄の兵員縮小と（嘉手納以南の）基地返還もない」と述べ、在日米軍基地の自由な使用を当然視して、辺野古への基地建設を脅迫的な手法で日本政府に迫った。日本政府は、その後、米軍再編について「見直しの方向で臨む」とした与党3党の政策合意から大幅に後退し、外相、防衛相などが普天間基地の沖縄県内移設容認を示唆する発言を行い、鳩山首相も10月26日の臨時国会所信表明演説で、普天間飛行場移設に具体的に言及せず、日米合意「見直し」も表明しなかった。辺野古の海兵隊新基地計画においては、この間、日本政府が否定するオスプレイ配備を米国が明示し、無法な環境アセスメントの構造的欠陥もあらわにされた。日本政府が資金を提供して米国領のグアムに軍事基地を建設する、という米軍基地再編の枠組み自体が憲法上説明のつかない不当なものである。沖縄基地全面返還以外に真の問題解決がないことは明らかであり、普天間基地返還問題では、日本政府は、在日米軍海兵隊の本国への全面撤退を求めるべきである。

日本政府は、対米核密約を破棄して非核3原則を守り、「核の傘」から厳然と離脱し、全面的な海外派兵態勢を押し進める日米同盟の変革路線から決別し、米国原子力空母の配備中止、非核三原則の法制化、ミサイル防衛からの離脱とGSOMIAや宇宙基本法などによる研究・開発の統制の中止、米軍再編への対応を前提にした「防衛計画の大綱」の改定等自衛隊再編の全面見直しを進めるべきである。

外交においては、日本国憲法の擁護とそれに基づく積極的な平和政策を基盤とし、日米軍事同盟重視の軍事的「貢献」から平和外交へと軸足を移し、特に東アジア地域における平和共存、信頼関係と協力関係の強化、非核化を推進すべきである。核兵器使用の非人道性を米国など核保有国国民に伝え、オバマ大統領の述べた「道義的責任」の意味を具体的に知らせることが求められる。

日本科学者会議は、核兵器問題に対する科学者・技術者の社会的責任と固有の役割を強く自覚し、2010年核不拡散条約再検討会議の成功をめざして取組まれている「核兵器のない世界を」署名の推進など、平和憲法擁護、核兵器廃絶などに尽力してきた団体として、核兵器廃絶と日本の「核の傘」からの脱却を実現する取り組みに力を合わせるよう、すべての科学者・市民、政府に訴えるものである。

2009年11月1日

日本科学者会議常任幹事会



第67回憲法と平和を考えるつどい

核兵器廃絶は可能か？

—NPT 再検討会議の展望と課題—

2010年春にニューヨークで行われる「核不拡散条約(NPT)再検討会議」では、2000年5月に核保有5カ国が受け入れた「核兵器廃絶」の「明確な約束」のみやかな実行が求められています。変化する国際情勢の動向と反核・平和運動の展望について、原水禁世界大会宣言起草委員長の富田宏治さんにお話しいただきます。

お話しの方： 富田 宏治 さん

講師のプロフィール：

関西学院大学法学部教授1959年生れ、関西学院大学講師・助教授を経て1999年から現職。原水爆禁止世界大会の宣言起草委員長を務めるなど、ながらく核兵器廃絶運動に携わる。著書に『核兵器はなくせるか？ YES, We Can!!』(かもがわ出版)など。

と き：2010年2月11日(木) 10時00分～12時00分

と ころ：宮崎中央公民館 3階大研修室

講 師：富田 宏治 先生

主 催：日本科学者会議宮崎支部及び宮崎民主法律家協会

協 賛：憲法と平和を守る宮崎県連絡会

◎どなたでも参加できます。

なお、資料代として500円いただきます。

問い合わせ先：宮崎中央法律事務所内 TEL:0985-24-8820

注意！：駐車場は、市総合体育館北側の立体駐車場(2009年7月供用開始)をご利用ください。利用可能時間は午前8時30分～午後10時15分。駐車料金は1時間につき100円(ただし、最初の1時間は、無料)。

◎ **ピースウォークのご案内**：講演終了後、「みやざき九条の会主催」によるピースウォーク(12:30～13:30、宮崎駅西口—高千穂通り—山形屋交差点—若草通り—宮崎駅)が予定されています。こちらにも、ふるってご参加をお願いします。

第67回憲法と平和を考えるつどい

参加者アンケートのまとめ

開催日：2010年2月11日

テーマ：「核兵器廃絶は可能か？」

—NPT再検討会議の展望と課題—

講師：富田宏治氏（関西学院大学法学部教授）



○ 講演の感想

- とても分かりやすく、面白く元気の出るお話でした。原水爆禁止世界大会の中心で支え、活動されてきた先生ならではの具体的かつ説得力あるお話でした。世界大会しばらくご無沙汰していましたが、また参加しようと思います。5月、NYに行きます。核勢力を孤立させるための国際連帯に参加できるのを楽しみにしています。(女34歳)
- わかりやすいお話でした。沢田先生のこと、なつかしく、とても身近に聞かせてもらいました。(女62歳)
- 核兵器廃絶、戦争反対で世界の人々への働きかけが世論となり、道理となって前向きに進んできたことに大きな確信が持てた。(男72歳)
- スライドを使っただけの講演、わかりやすかったです。部分的に分かっていた内容を、私なりに筋立てて理解でき、署名をとるときに元気にできそうです。(女58歳)
- 世界の核兵器廃絶の運動(考え)と私たちの求める運動は違っても、廃絶に向けての運動が動いていることに確信を持ちました。ていねいで分かりやすいお話に感謝いたします。We can! 胸に落ちました。(女65歳)
- 資料がとてもわかりやすく、歯切れのよいお話でとても良くわかりました。草の根で私たちが頑張り時という思いを改めて強くしました。(女53歳)
- 常々思っています。「報復」すべからず。世界中に「寛容」の精神が広がることを願っています。「抑止力」論を打ち破るキーワードだ。(男62歳)
- 世界の核兵器廃絶運動の中心で活動されてきた方ならではの、リアルな話で、大変勉強になりました。様々な「決議」の一言一句の重要性は良く理解できます。その起草にかかわってこられていることの大変さが印象に残りました。(男59歳)
- 抑止論は、結局脅迫による支配で、これは日本国憲法の平和的生存権と一致しないという話は、説得力があった。抑止力にこだわるオバマと鳩山政権にその政策を変えさせるのは、我々の運動の如何であるという話も納得しました。(女69歳)
- 核廃絶の原点を学ばせてもらいました。改めて、確信を持って運動をすすめることができます。(女60歳)
- 講演の表題の核兵器廃絶は可能かの学習内容を理解できた。(女69歳)
- 実践に裏付けられた素晴らしい話でした。(72歳)
- 今日のお話で、聞けないままだった皆さんの疑問がたくさん解消した気がします。ありがとうございました。とてもわかりやすいお話でした。(女58歳)
- 「抑止力」についての日米政府の問題が良く理解できました。(男74歳)
- 時期にあった講演で、よかった。運動の中で継続していく力を与えられた。丁寧な資料もよかった。(女69歳)
- 世界の情勢、変遷について、理解しやすい話だった。我々は、横のつながりで、日米安保同盟を変えさせ、まともな世界を、と。(男72歳)
- 実によくわかる講演でした。特に「抑止力」論が良くわかった。もっとたくさんの市民、国民に聞いてほしい。今日の講演は、希望と勇気をもらいました。(男71歳)
- よく分かり、毎月の核廃絶の署名も元気が出ます。講演を聞いても、よく忘れることがありますが、講演レジュメ詳細は、大変参考になり、よいと思います。(女68歳)
- 核廃絶がムード的なものではなく、論理的裏付けと力強い全世界的な行動が、着実に行われていることを知ることができ、有意義でした。(女72歳)

- 「抑止力」だと新田原基地を強化している。今日の話で、ばく然としていた「不安」の中での平和はないと気付かされました。(男66歳)
- 非常に分かりやすく、核兵器廃絶について展望が持てました。核兵器廃絶運動の世界の動きにあったすばらしい企画と思います。講師の方も適切です。特に、核抑止論についてよくわかりました。(男83歳)
- 大変すばらしい講演でした。(男66歳)
- 明快な倫理構成で、広く説得できる武器として心にしみました。(男78歳)
- とてもタイミングの良い演題と講師のお話でした。(女68歳)
- 非常に明解な講演だった。ブッシュ大統領など支配層の核廃絶論の根拠が、「核抑止力」の役割が低下、むしろテロ勢力に持たれる恐れからであること。我々の原水禁運動は、「核兵器を二度と使わない世界を」という被爆者の崇高な立場にもとづくものであること。オバマ大統領の核廃絶論発言は、核兵器廃絶への一筋の光となったこと。これを広げるために原水禁運動が重要であることに感銘を受けた。(男70歳)
- 分かりやすく、歴史、経緯、現在を話して下さいました。鳩山の動揺、矛盾。これからの展開は、国民、我々の力で。(女67歳)
- 非常に役に立つ良い話だった。願わくばもっと大きな声で話して欲しかった。聞き取れない部分(推測はできたが)がありました。話の全部(すみからすみまで)聞きたいのです。次回からよろしく願います。(女70歳)
- 大変示唆的で、刺激的な内容で、大変意義のある講演であった。(男63歳)
- 理解しやすいお話でした。運動的にも確信の持てる内容だった。(男63歳)
- 分かりやすかった。(男62歳)

○資料集について

- すばらしいです。アンケート用紙の感想を書く欄4が小さくて、今後のテーマ6が大きく、バランスが悪いと思います。
- よくできていました。
- 活用させていただきます。
- 毎年貴重な資料を準備いただき、感謝しています。十分活用させていただいています。確信と勇気が生まれる。
- 資料は役に立ちます。
- すごく役立ちます。
- 毎回充実していますが、今回は特にわかりやすくてよいと思いました。
- いつも詳細にわたる資料をいただき、ありがたく思います。十分理解できなかった事項や聞き落としたことは読み返します。そんな意味からも、ありがたいものです。
- 続けてほしい。
- 特になし。
- 参考になります。いつも活用させてもらっています。
- 今回の資料集については、大変わかりやすい内容でした。
- 十分です。

- ページ数を減らして下さい。
- どの程度読めるか解りませんが、さかのぼっての資料発行はありがたいと思います。

○ 今後の企画についての希望

- 原発問題と環境問題。串間原発は、九電はあきらめたのか。木城町の揚水発電所の意味するもの。いつも世論をつくる必要があると思う。
- 2008年世界の軍事費は144兆円と言われる。核廃絶をはじめ、この軍事費が市民生活・文・民に使われたら、どんな世界をもたらすか。展望と希望のあるテーマの話を知りたい。
(地球温暖化、貧困、いろいろ地球的課題がある。人類はどう立ち向かうか)
- 一任します。
- 国民一人一人が目覚めて、頭をはっきりさせておくことが必要だと感じます。世界の中で、そのような芽生えが実を結んでいる例を知りたいです。世界平和、反貧困を実現する最も大きな力になるものだと思うので。
- これまで憲法9条、25条との関わりでの講演のサイクルが良いと思います。今回の企画は、NPTとの関係でも大変タイミングが良かったと思います。
- 核廃止も平和問題も、世界中の大多数の切なる願いであることは変わりません。しかし、それを阻む経済的な背景についても、もっと知りたいと思います。資本主義のシステムの持つ抜本的な悪を！
- 改定「安保」50年にあたっての特別企画。講演かシンポジウム。
- 恒久世界平和は可能か ・ 利潤主義(資本主義)と帝国主義 ・ 国家主義を越えて(ケンズ対社会主義) ・ 国際的主権在民の拡大ー生産手段の共有化は可能か!

以上

宮崎市

「核の傘」から脱却を 平和と憲法考える講演会



富田教授の講演に熱心に耳を傾ける県民ら
＝11日午前、宮崎市

建国記念の日の11日、憲法と平和を考えるつどい(日本科学者会議宮崎支部、宮崎民主法律家協会主催)が宮崎市中央公民館であった。関西学院大学法学部の富田宏治教授(日本政治思想史)が講演し、約60人が核兵器廃絶へ向けた取り組みに理解を深めた。

富田教授は「核兵器は広範囲に入手可能となり、抑止力を唱えることはもはや時代遅れ」と現状を説明。オバマ大統領の「核兵器のない世界」演説や、鳩山総理が演説した非核三原則を堅持する約束、

核密約問題などに触れ「唯一の被爆国として、今こそ核抑

止方論と『核の傘』から脱却すべきだ」と強調した。講演を聴いた宮崎市小松台の会社員斉藤節雄さん(68)は「政権を握った民主党は、密約を隠していた自民党とは違う観点で、平和を守る政治をしてほしい」と話した。

一方、みぎさき九条の会が宮崎市で同日予定していた「ピースウォーク」は、雨のため中止となった。

